

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和4年12月21日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、緩やかに持ち直している。

(先月の判断) 景気は、緩やかに持ち直している。

<先行き>

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

足下の物価高などの難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せ、日本経済の再生を図るべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（10月28日閣議決定）及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行する。また、「令和5年度予算編成の基本方針」（12月2日閣議決定）や今後策定する「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和5年度政府予算案を取りまとめる。

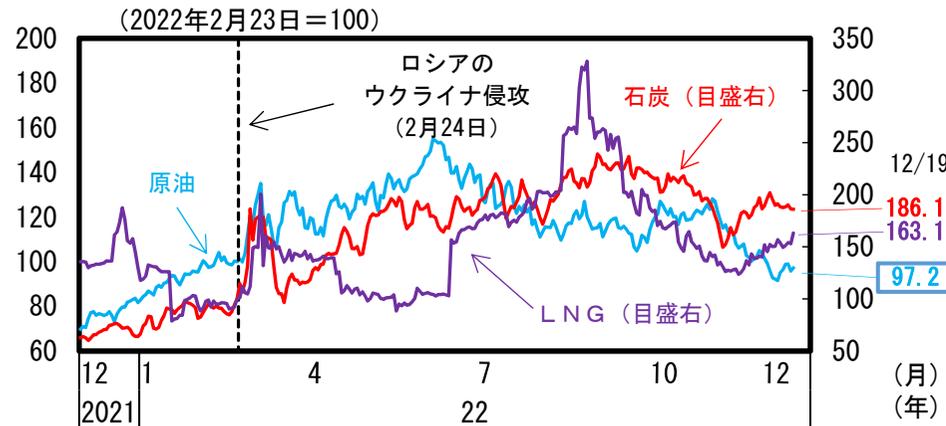
今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

今月のポイント(1) 物価

- 国際商品市況は、引き続き不安定な動きが続いている中で、原油（円ベース）は足下ではロシアによるウクライナ侵攻前の水準まで低下。
- 国内企業物価は、足下では引き続き高い伸び。これまでの原油価格等の上昇が時間差を伴って価格に反映されること等から、電力・都市ガスのプラス寄与が高まっている。
- 消費者物価も輸入物価に対して遅れて変動するため、足下では引き続き上昇。こうした動向も背景に、消費者物価を品目別にみると、食料品を中心に約8割の品目で前年比上昇となるなど、物価上昇に広がりが見られる。

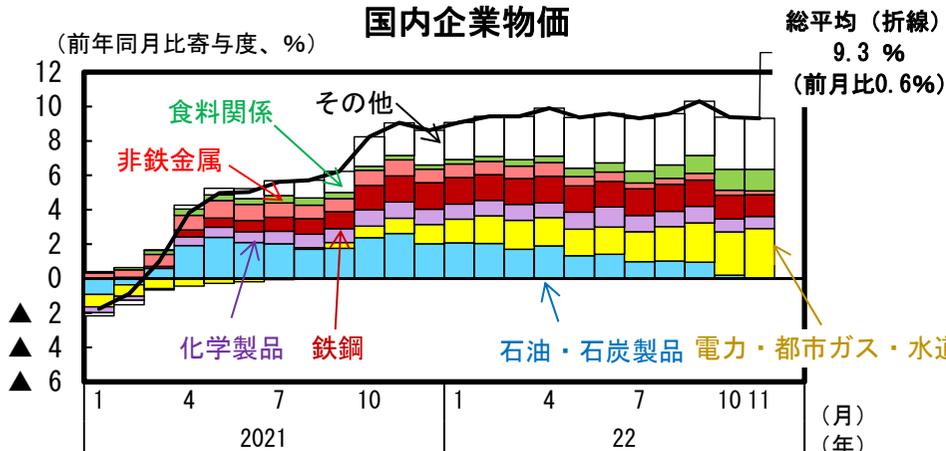
国際市況の推移（円ベース）



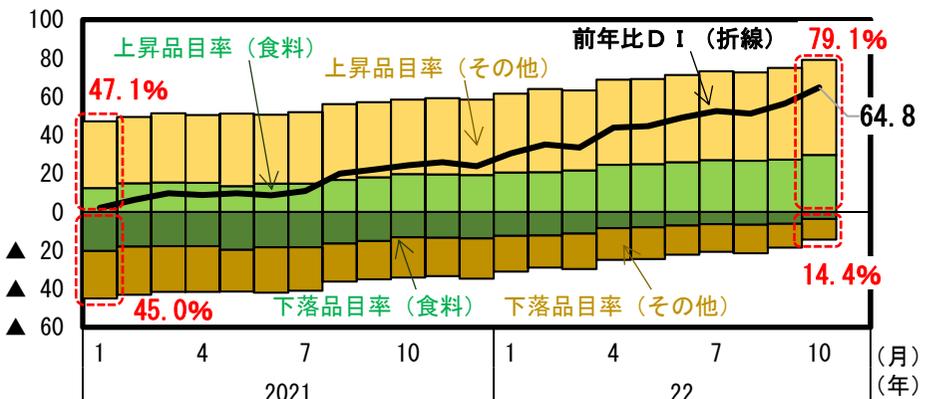
輸入物価と消費者物価



国内企業物価



消費者物価の上昇/下落品目割合

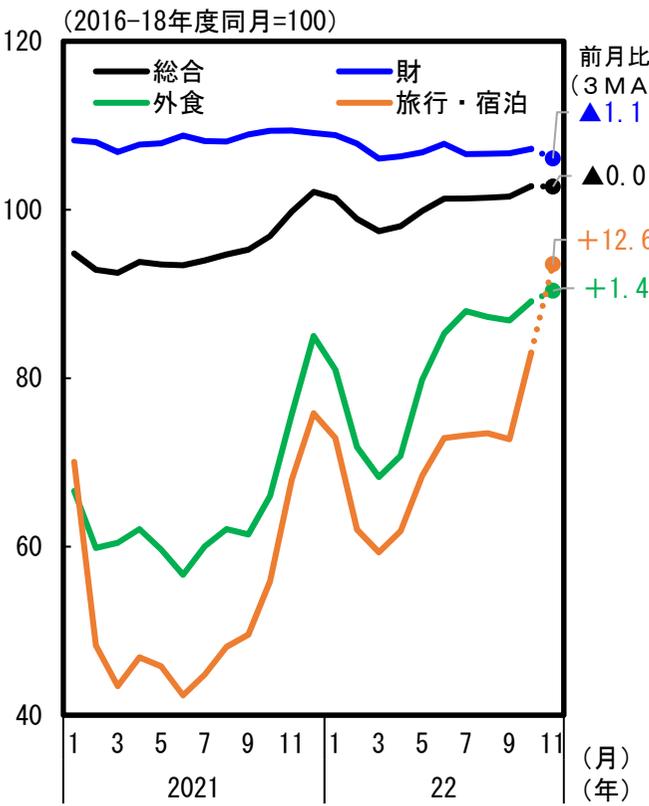


(備考) 1. 左上図はBloombergにより作成。円ベースは当日の為替レート（終値）で算出。原油はWTI先物価格、LNGはJKM（北東アジア向けスポットLNG）の先物価格、石炭は豪州ニューキャッスル港積み出し物の先物価格にNY市場の為替の終値を乗じた値。
 2. 左下図は日本銀行「企業物価指数」により作成。消費税率引きによる影響を除く、夏季電力調整後の値。
 3. 右上図は日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。消費者物価は消費税の影響を除くコア。固定基準。
 4. 右下図は総務省「消費者物価指数」により作成。

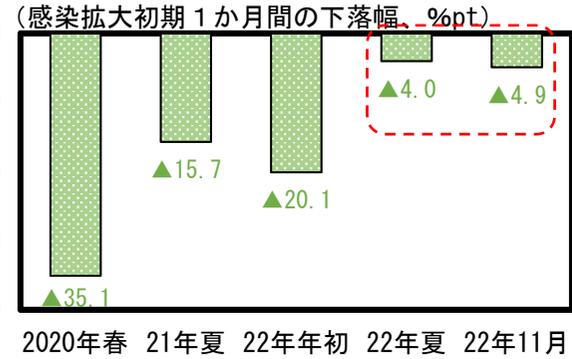
今月のポイント(2) ウィズコロナの進展

- 個人消費は、緩やかな持ち直し。カード支出の動向は、財が概ね横ばいである一方、サービス消費は、外食は持ち直しテンポが緩やかになっているものの、旅行・宿泊は全国旅行支援等の政策効果もあり着実に持ち直し。
- 2022年はウィズコロナが進展したことで、感染拡大に伴う対面サービス消費の減少幅は、過去の感染拡大局面と比較して大幅に縮小。こうした中、年末年始の旅行予約も昨年を上回る見通し。
- また、インバウンドも、水際対策の緩和によって観光目的の訪日外客が大幅に増加。円安の環境もあり、旅行者一人当たりの消費額も、コロナ前の2019年に比べて大きく増加。

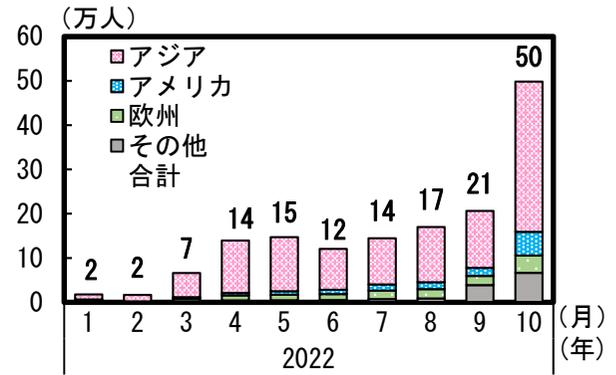
カード支出に基づく消費動向
(実質値3MA)



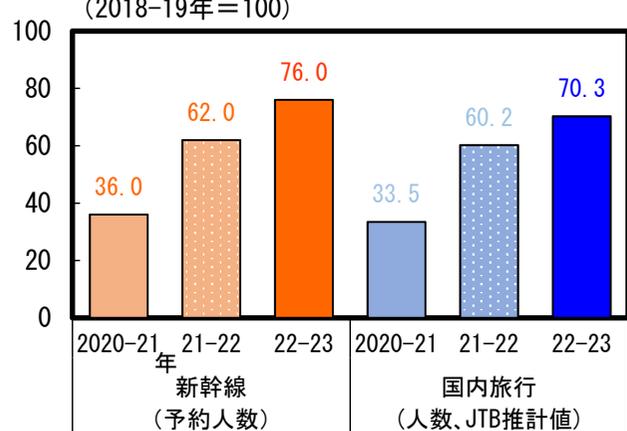
感染拡大局面の対面サービス消費



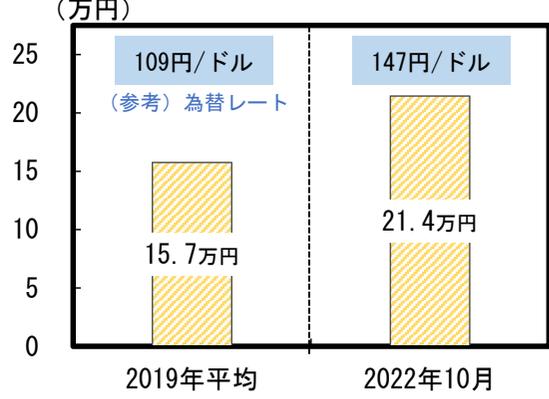
訪日外客数



年末年始の旅行動向



訪日外客一人当たり消費額

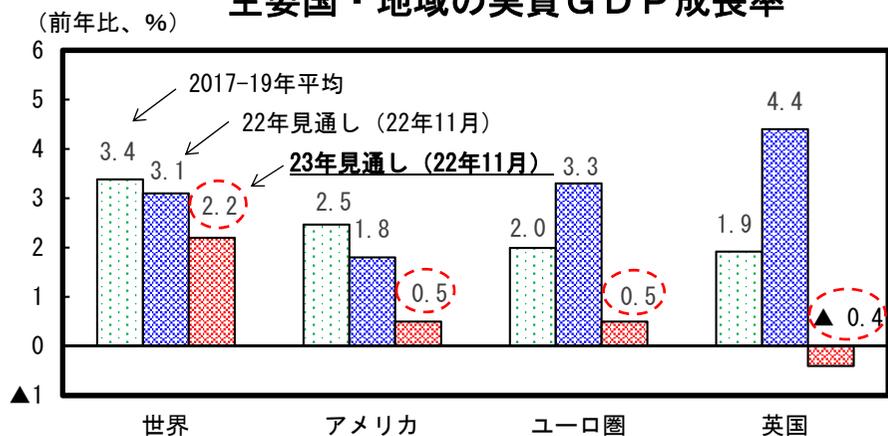


(備考) 1. 左図は、株式会社カキヤスト、株式会社ジェンシー「JCB消費NOW」、総務省「消費者物価指数」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列を、物価指数で簡易的に実質化した試算値。後方3カ月移動平均。旅行・宿泊は、「JCB消費NOW」における「旅行」と「宿泊」の系列をそれぞれの支出割合を元に加重平均した内閣府試算値。各系列の実質化にあたって使用した消費者物価指数の品目は、総合は「持家の帰属家賃を除く総合」、財全体は、「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの、外食は「一般外食」、旅行・宿泊は「宿泊料」。直近11月の消費者物価指数は、東京都区部(中旬速報値)を用いて全国の数字を延伸したものを使用。
 2. 中央上図は、株式会社カキヤスト、株式会社ジェンシー「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。対面サービス消費は、「JCB消費NOW」における「外食」「旅行」「交通」「娯楽」「宿泊」の系列をそれぞれの支出割合を元に加重平均した内閣府試算値。感染拡大初期から1か月の間にベースライン比(2016~18年度同月平均からの変化率)が落ち込んだ幅を示している。感染拡大初期1か月の定義は、2020年春は20年3月前半~4月前半、21年夏は21年7月後半~8月後半、22年年初は22年1月前半~2月前半、22年夏は22年6月後半~7月後半、22年11月は22年10月後半~11月後半。中央下図は、JR東海、JTB報道資料により作成。新幹線の20-21年は公表の前年度比を用いて2018-19年=100とする指数を算出。国内旅行人数の推計値は各種経済指標、交通機関各社の動き、宿泊施設の予約状況、各種定点意識調査などをもとにJTB社において算出したもの。
 3. 右上及び右下図は、日本政府観光局(JNTO)、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。訪日外客消費の単価は、国際収支統計上の「旅行受取額」を「訪日外客数」で除したものを。

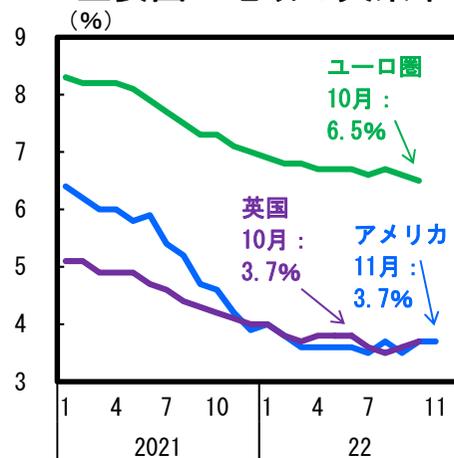
今月のポイント(3) 世界経済

- 世界の景気は、中国、韓国等の一部の地域において足踏みがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。2023年の世界経済は欧米を中心に減速が見込まれている。
- 感染再拡大の動きがみられる中国では消費や生産等の伸びが低下し、景気は持ち直しの動きに足踏み。韓国では半導体需要の鈍化の影響等から輸出は弱い動きとなり、景気は弱い動き。
- 欧米の失業率は引き続きおおむね横ばい。消費者物価の上昇テンポには各国差がみられだしたものの、総じて高く、物価安定に向けた金融引締めが継続。
- 今後とも金融資本市場の変動や物価上昇、供給制約等による下振れリスクの高まりに留意が必要。

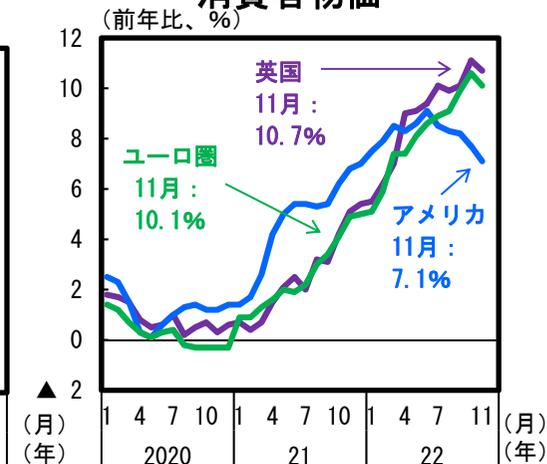
主要国・地域の実質GDP成長率



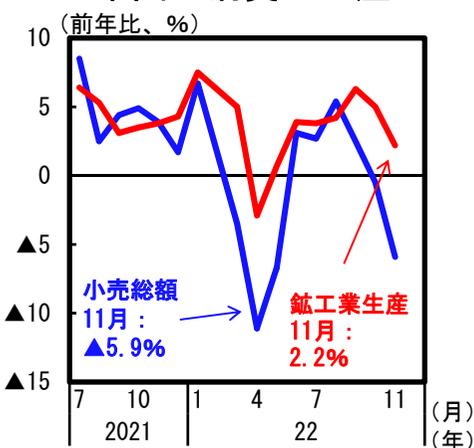
主要国・地域の失業率



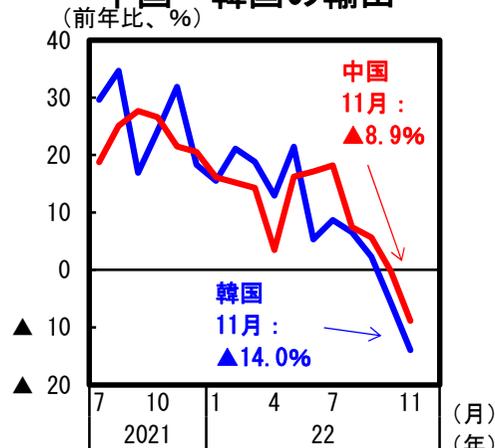
消費者物価



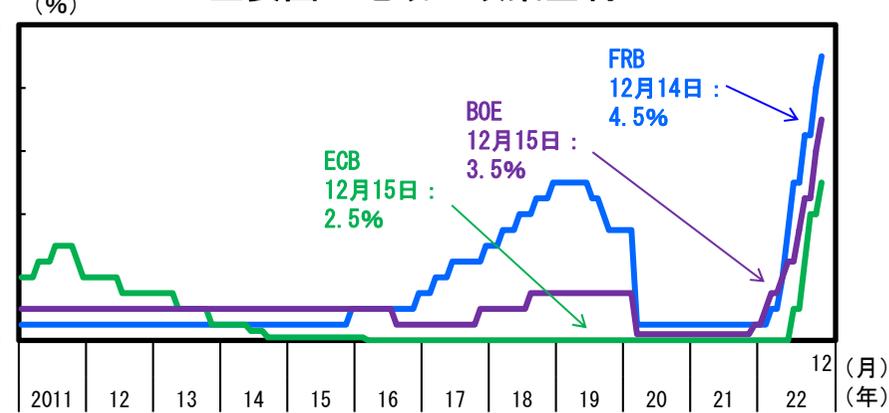
中国の消費・生産



中国・韓国の輸出



主要国・地域の政策金利

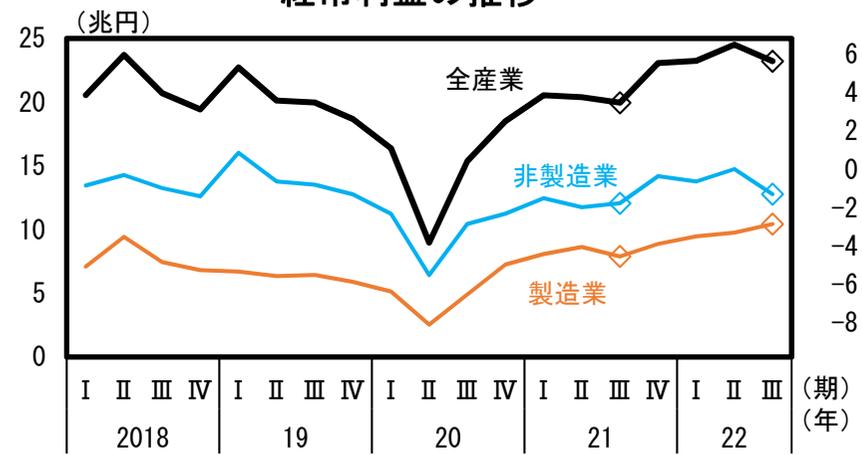


(備考) 左上図はOECD“Economic Outlook”、各国統計、左下図は左右ともに各国統計より作成。中国の1月値は1-2月値。右上図は左右ともに各国統計、右下図はFRB、BOE、ECBより作成。日付は政策金利の現地時間での発表日。

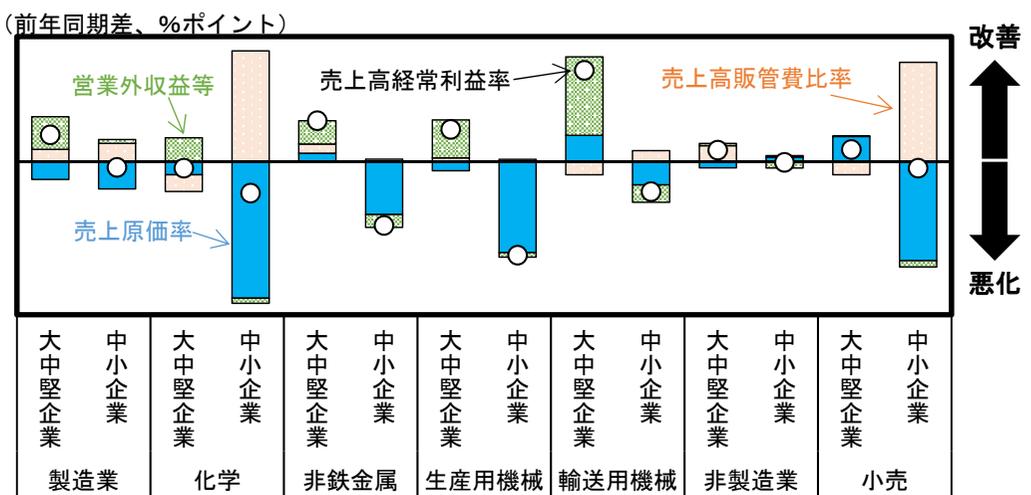
今月の指標(1) 企業収益・景況感

- 本年7-9月期の企業の経常利益は、前年同期比で7期連続の増益。水準も7-9月期として過去最高。特に、円安による押し上げ効果もあり製造業が伸びを牽引。
- 企業の業況判断は持ち直しの動き。特に、全国旅行支援やインバウンド再開を背景に非製造業で改善。
- 一方、原材料コストの上昇は企業の利益を圧迫しており、特に中小企業では影響が顕著。
- 製造業の疑似交易条件（販売価格DIと仕入価格DIの差）は、仕入価格の上昇が鈍化し、価格転嫁が徐々に進んで販売価格の上昇がみられる中、改善の動き。ただし、大企業に比べ中小企業が相対的に厳しい状況は継続。

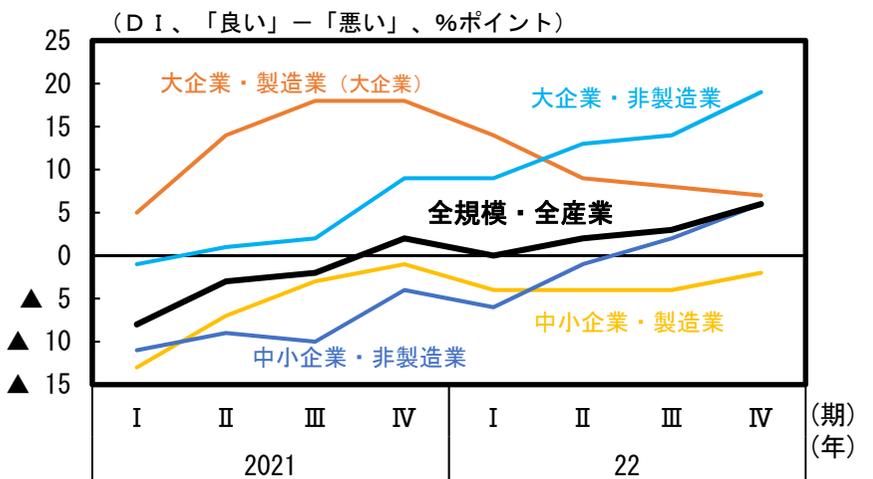
経常利益の推移



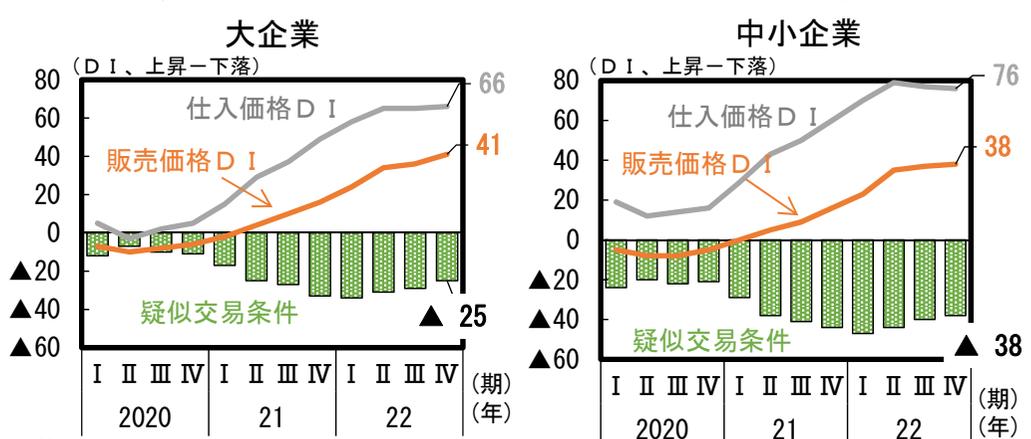
売上高経常利益率の変化幅 (2022年度上半期の対前年同期差)



企業の業況判断



製造業の販売価格DIと仕入価格DIの推移

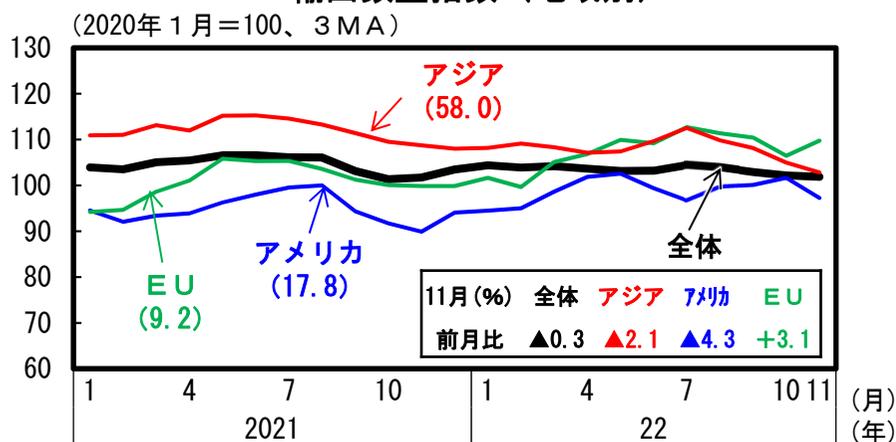


(備考) 1. 左上図及び右上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。左上図は季節調整値。
2. 左下図及び右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

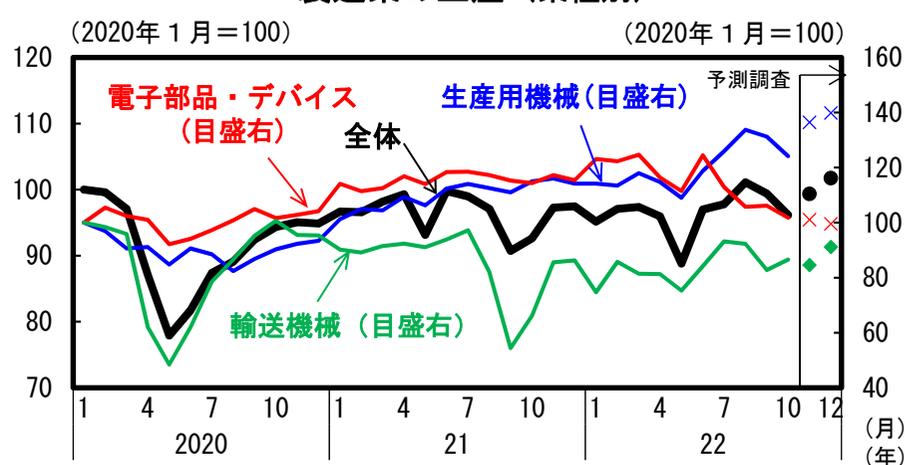
今月の指標(2) 輸出・生産

- 我が国の輸出は、概ね横ばい。品目別にみると、自動車等の輸送機器は持ち直し傾向である一方、半導体等の電気機器及び化学製品は減少傾向。半導体製造装置等の一般機械はこのところ横ばい。
- 製造業の生産は、持ち直しの動きに足踏み。輸出の動向と連動し、輸送機械は持ち直しの動きだが、電子部品・デバイスは世界的なPC・スマホ需要の一服等を背景にこのところ低下。生産用機械では、受注が底堅い中で納期平準化の動きもあり、このところ増勢が鈍化。
- 世界の半導体市場予測は大幅に下方修正。長期的なニーズは底堅いものの、コロナ禍での拡大は一服。

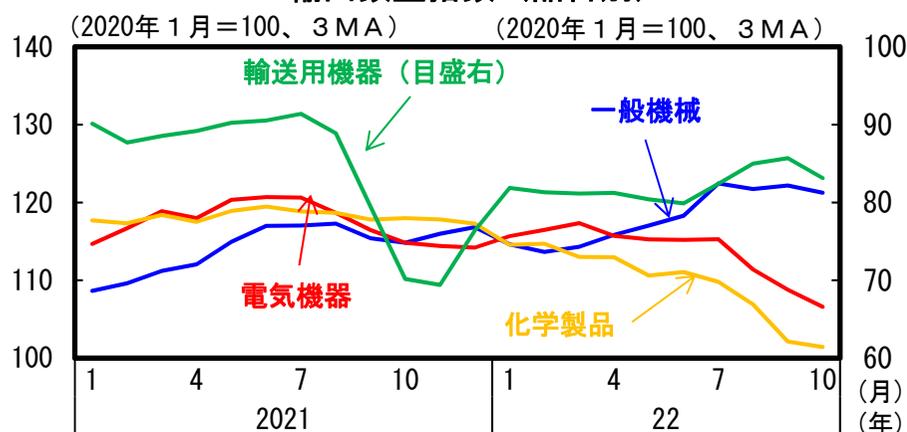
輸出数量指数 (地域別)



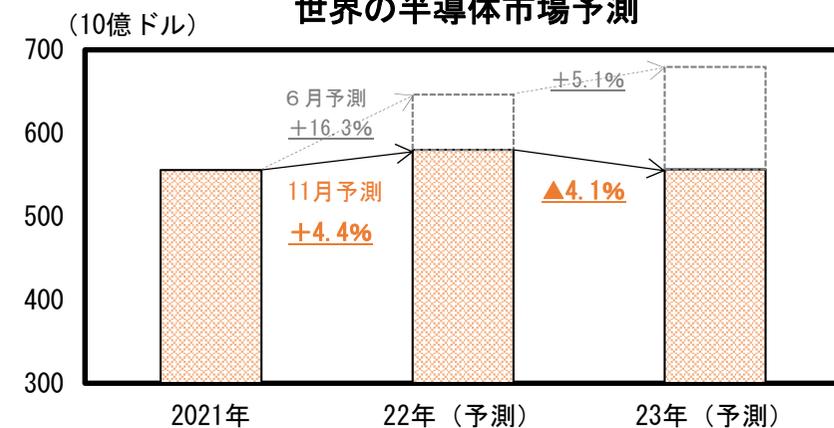
製造業の生産 (業種別)



輸出数量指数 (品目別)



世界の半導体市場予測

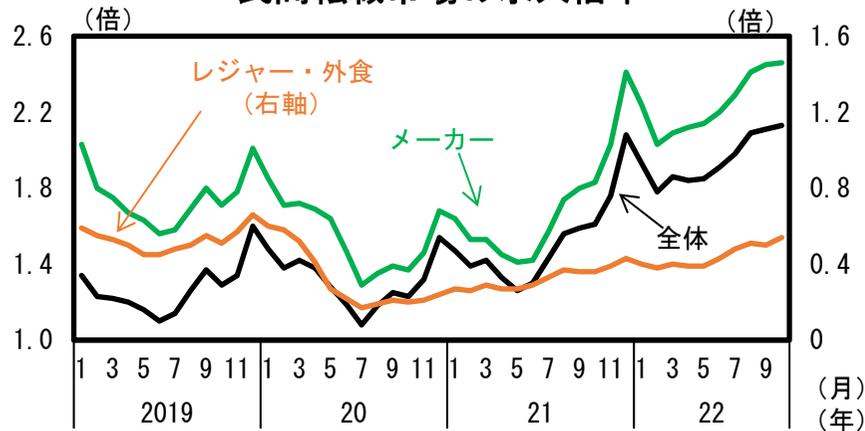


- (備考) 1. 左上下図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。 () 内は2021年の輸出金額全体に占めるシェア。
 2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
 3. 右下図は、W S T S (世界半導体市場統計) により作成。

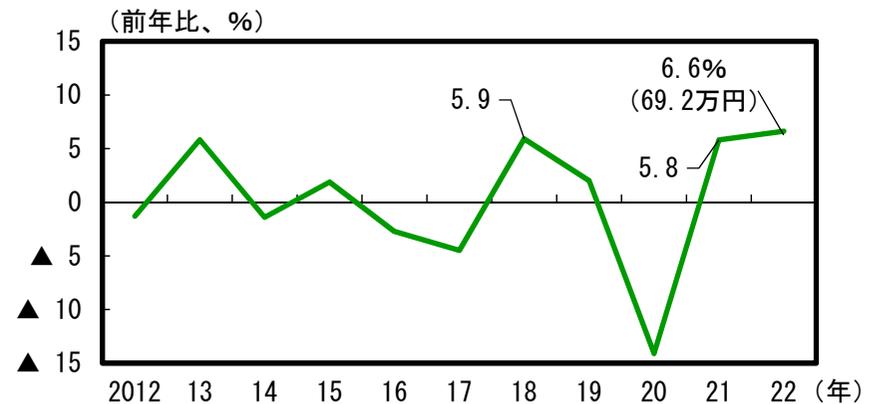
今月の指標(3) 雇用・賃金

- 雇用情勢は持ち直し。民間転職市場における求人倍率は上昇が継続。
- 一人当たり時給（所定内）は、賃上げの流れの定着・拡大、ウィズコロナの下での労働需要の高まりから、一般・パートともに緩やかに増加。
- 冬のボーナスは、連合の集計によれば、好調な企業収益を背景として前年比6.6%増と2年連続の高い伸びとなる見込み。さらに、民間調査によると、全体の約25%の企業が月給への上乘せや一時金としての支給等を通じ、物価高に対応する手当を支給あるいは予定・検討している。

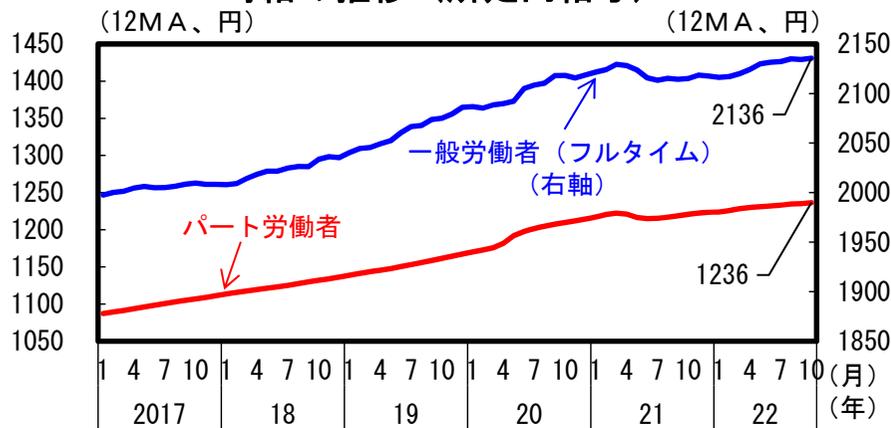
民間転職市場の求人倍率



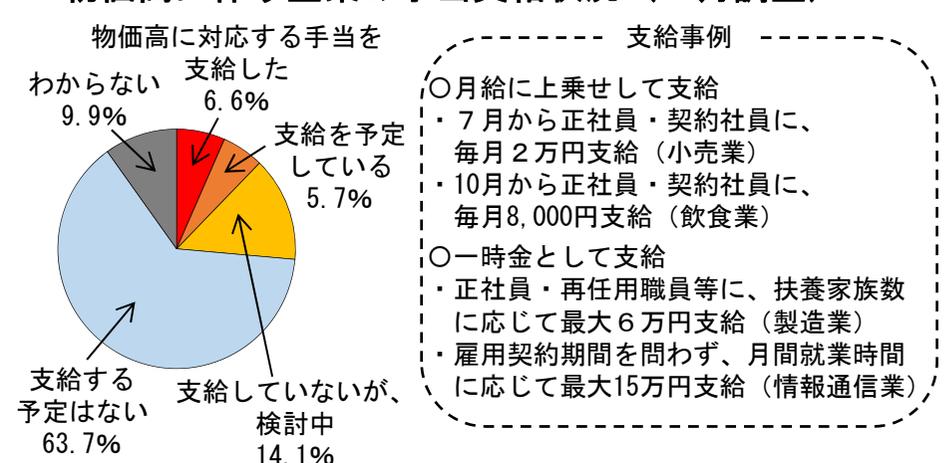
冬のボーナス（連合集計）



時給の推移（所定内給与）



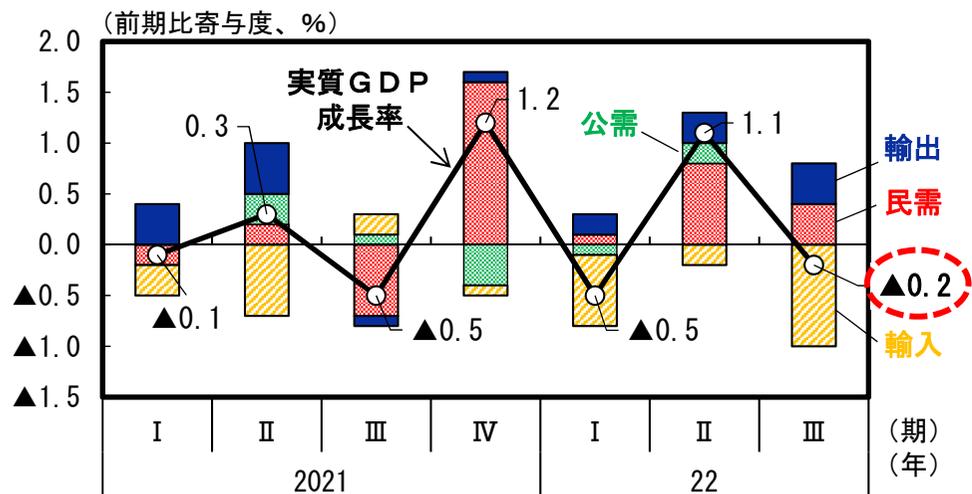
物価高に伴う企業の手当支給状況（11月調査）



(備考) 左上図は、パーソルキャリア「転職求人倍率レポート」より作成。左下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。所定内時給は、所定内給与を所定内労働時間で除した値。右上図は、日本労働組合総連合会「年末一時金回答集計」より作成。()内は支給予定実額。調査回答組合は各年共通ではない点には留意が必要。右下図は、帝国データバンク「インフレ手当に関する企業の実態アンケート」及び報道資料等より作成。アンケート期間は2022年11月11日～15日、有効回答企業数は1,248社（インターネット調査）。

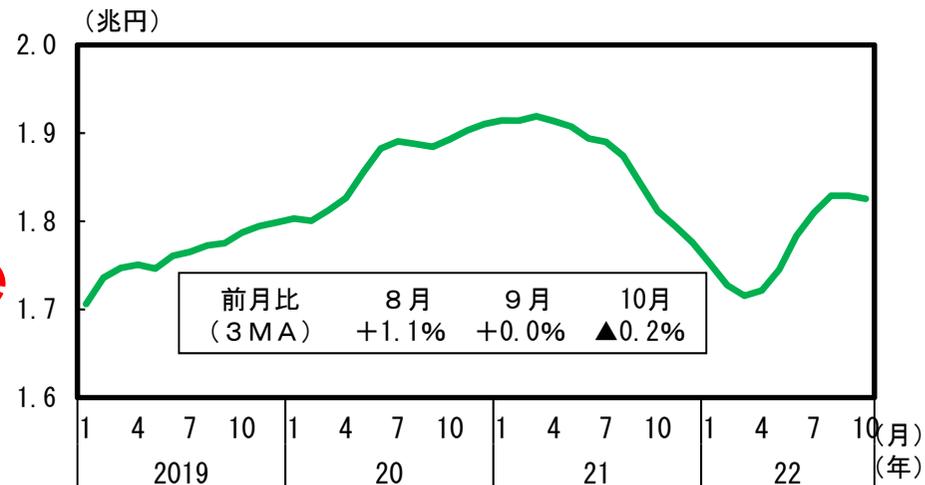
参 考

実質GDP (2022年7-9月期2次速報)



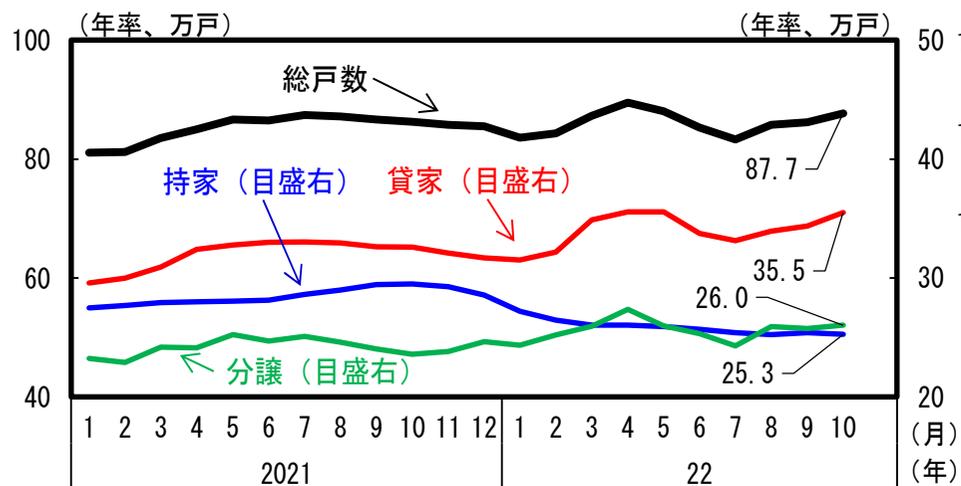
公共投資：底堅く推移している

公共工事出来高



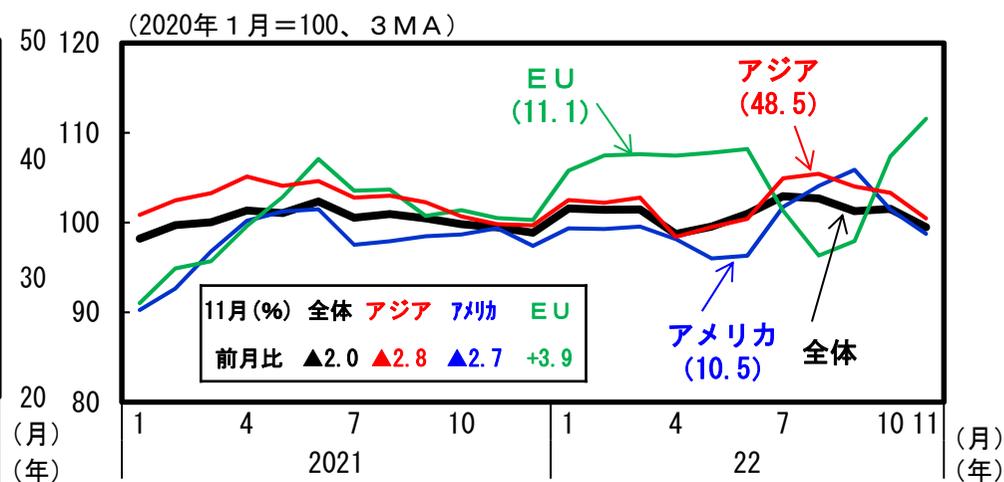
住宅建設：底堅い動き

住宅着工戸数



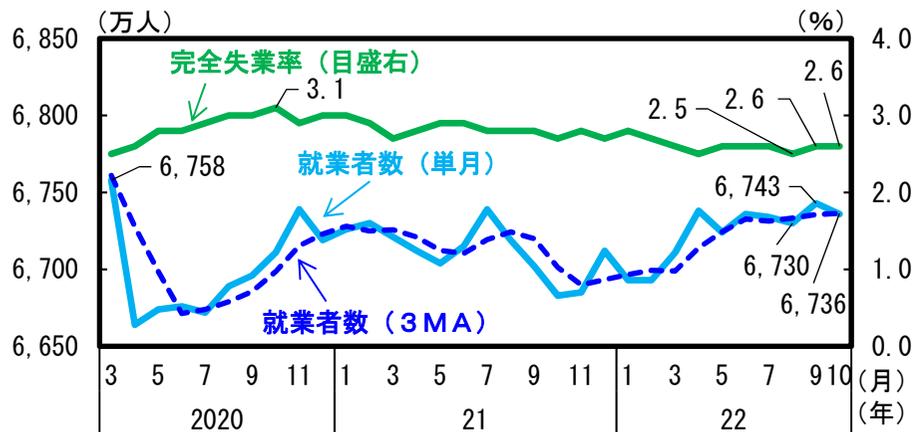
輸入：おおむね横ばい

輸入数量 (地域別)

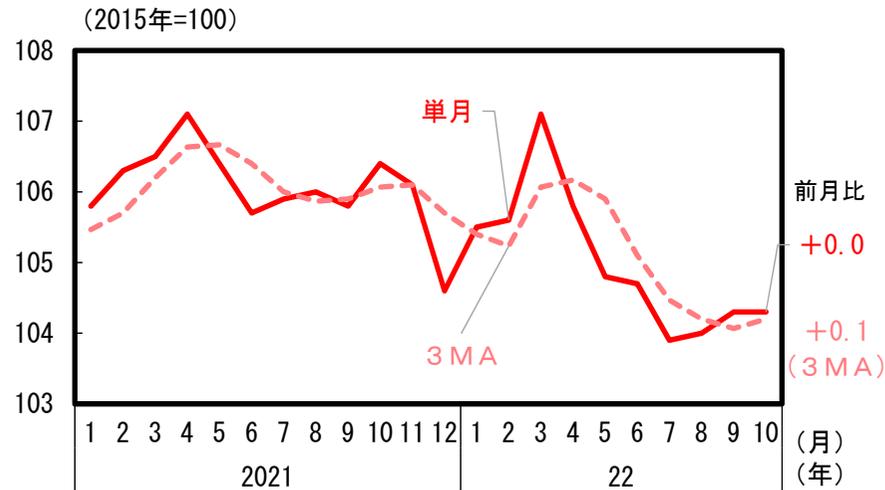


- (備考) 1. 左上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
 2. 左下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
 3. 右上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
 4. 右下図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

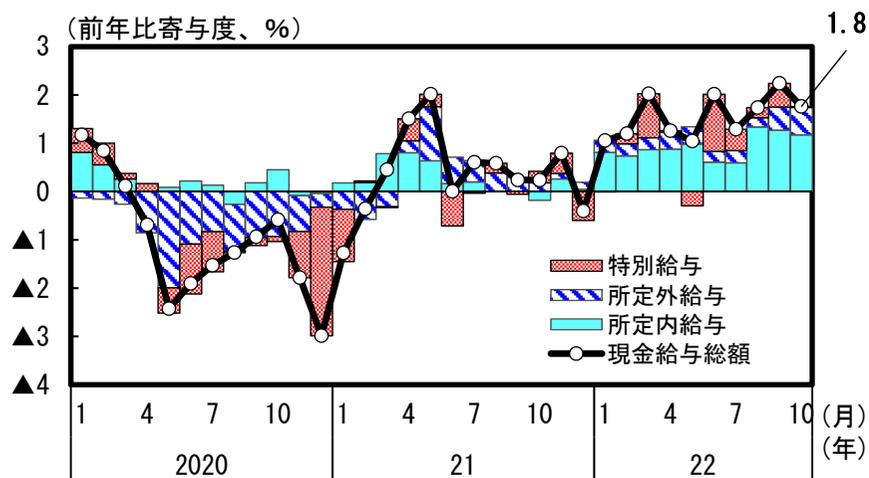
就業者・就業率・完全失業率



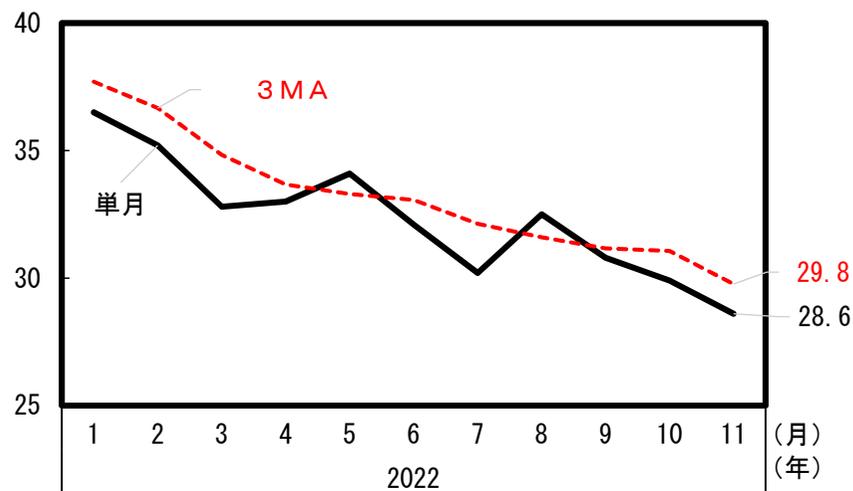
実質雇用者所得：弱含んでいる



一人当たり賃金

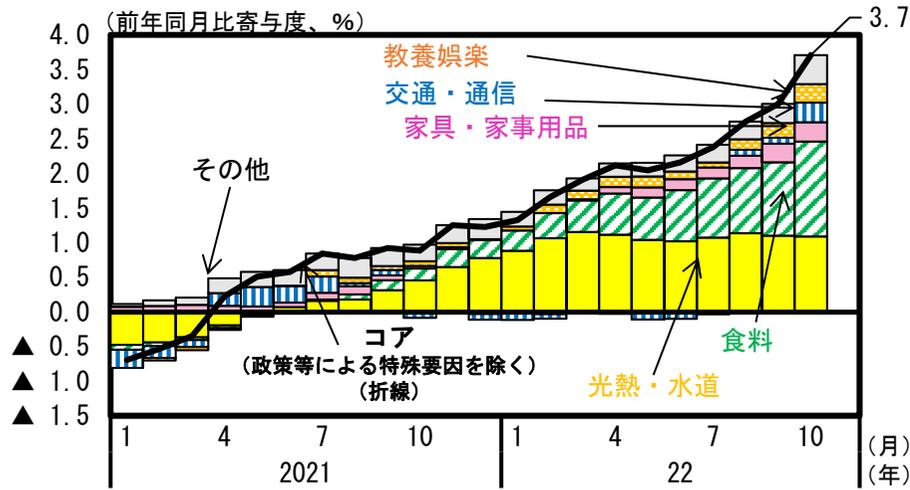


消費者マインド：弱い動きとなっている

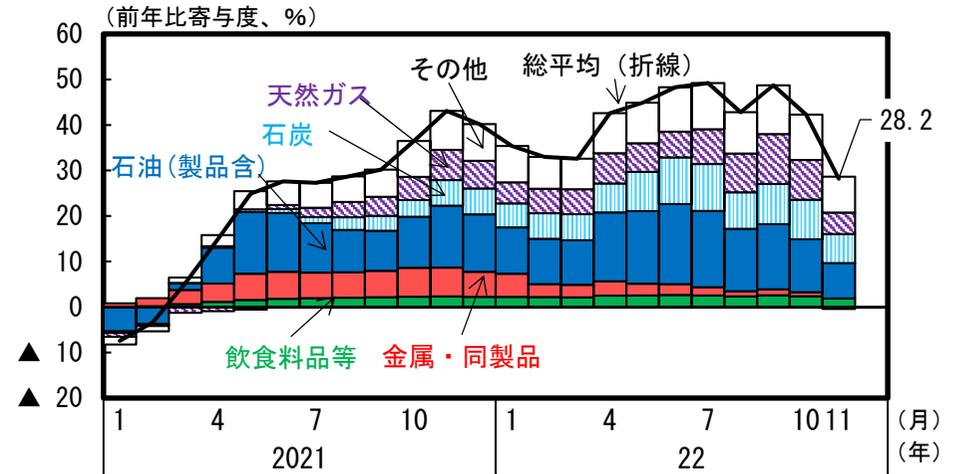


(備考) 1. 左上図は、総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。
 2. 左下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。
 3. 右上図は、内閣府「総雇用者所得」により作成。季節調整値。
 4. 右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。季節調整値。

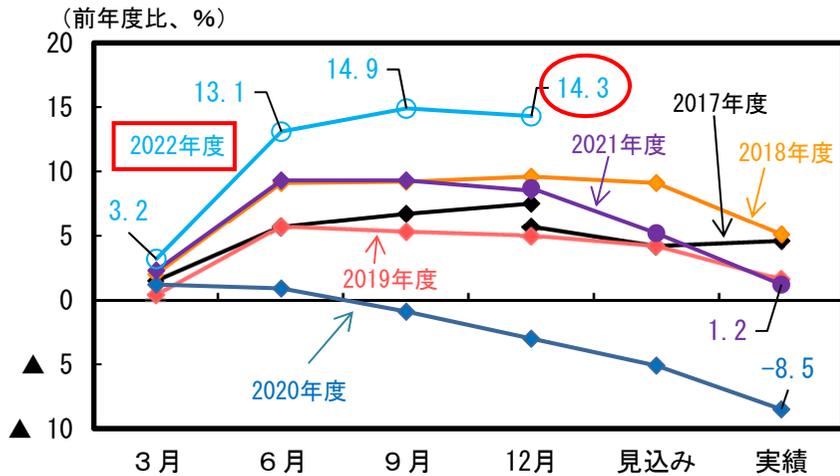
消費者物価コア



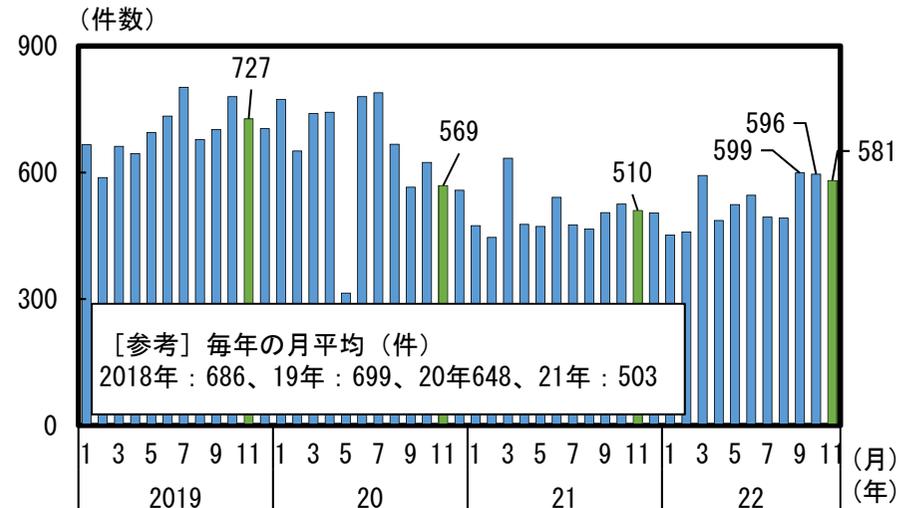
輸入物価



設備投資計画 (日銀短観)



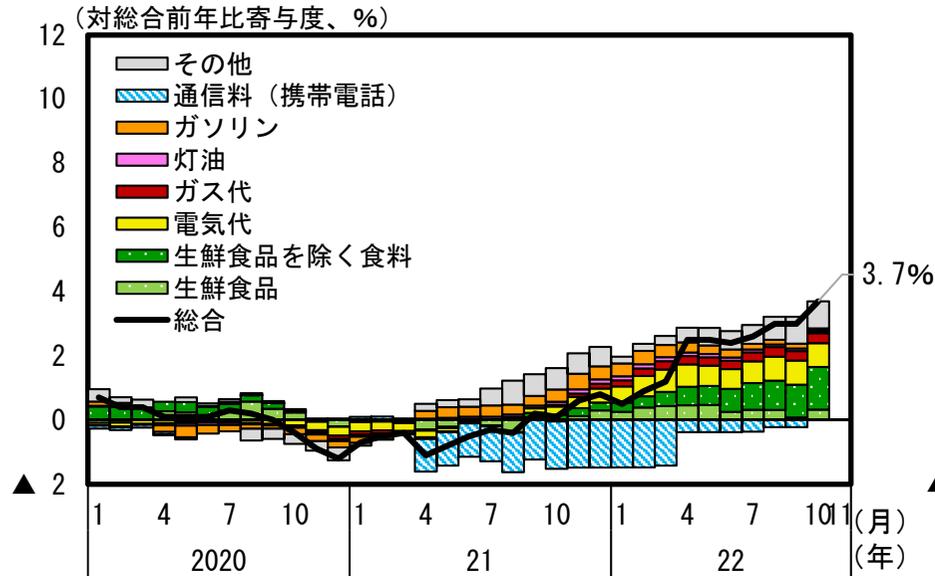
倒産：おおむね横ばい



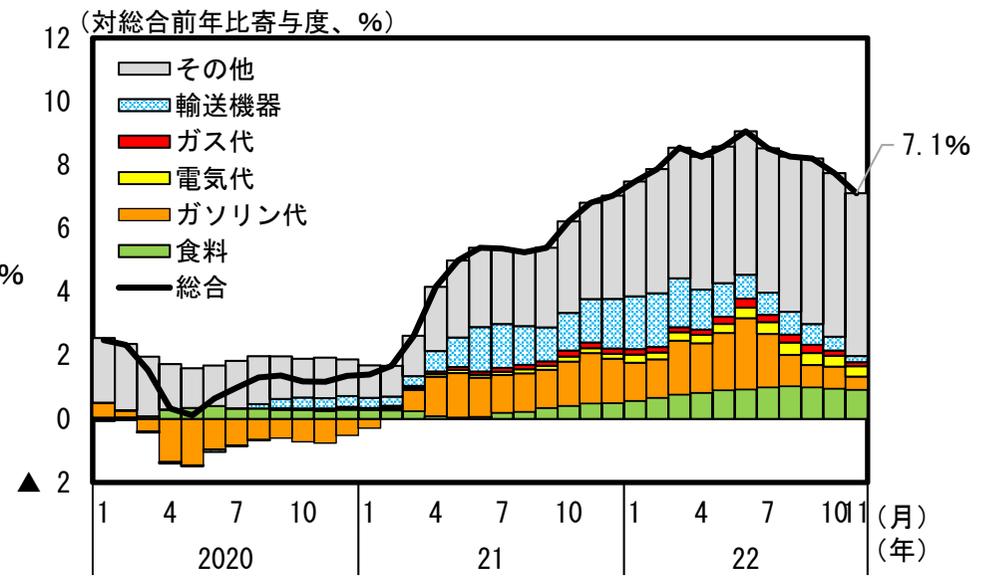
- (備考) 1. 左上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。消費者物価は固定基準。政策等による特殊要因とは、GoTo事業、2021年4月の通信料（携帯電話）下落、全国旅行支援等による直接の影響をいう。
2. 右上図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。円ベース。
3. 左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模・全産業のソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の前年度比伸び率。
4. 右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成（原数値）。

消費者物価指数（総合）の国際比較

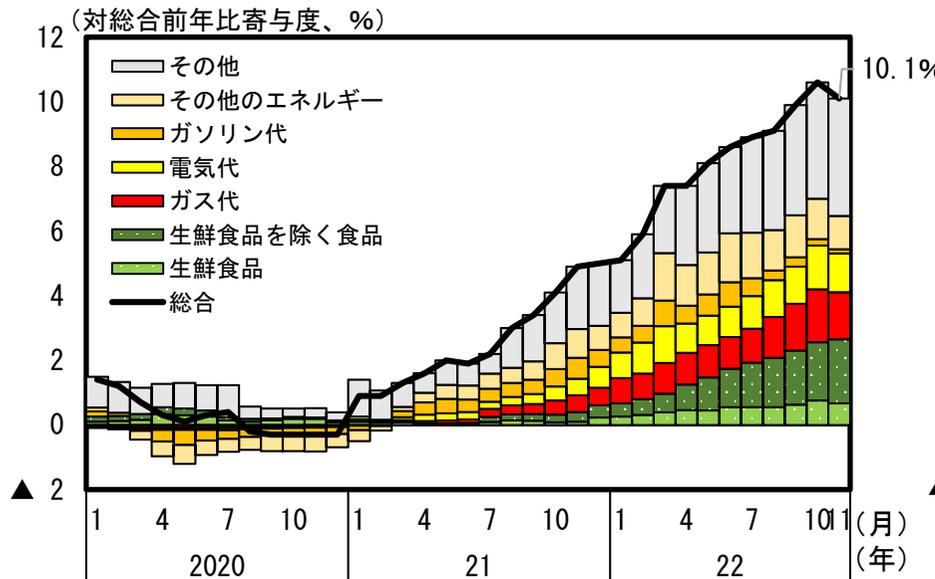
日本



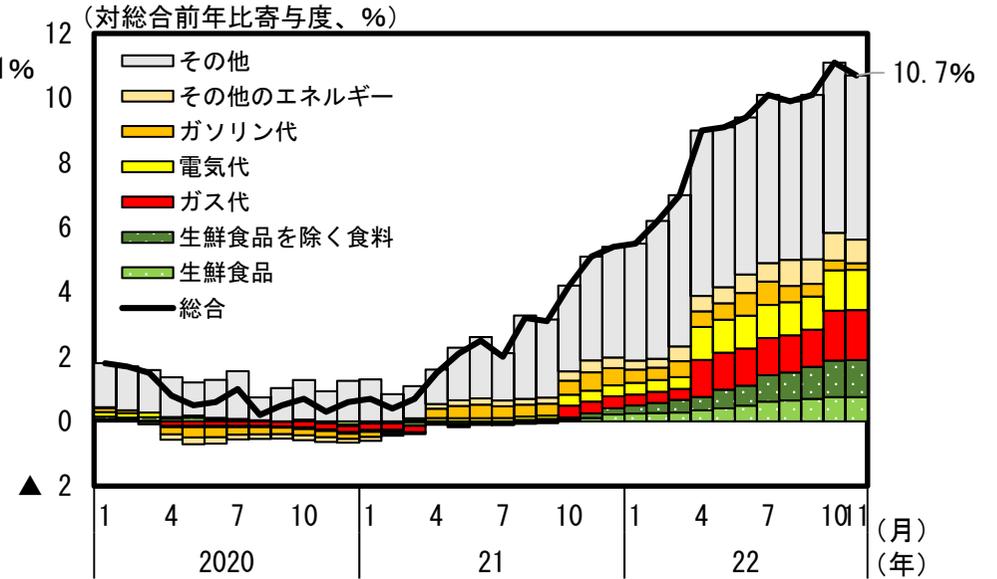
米国



ユーロ圏



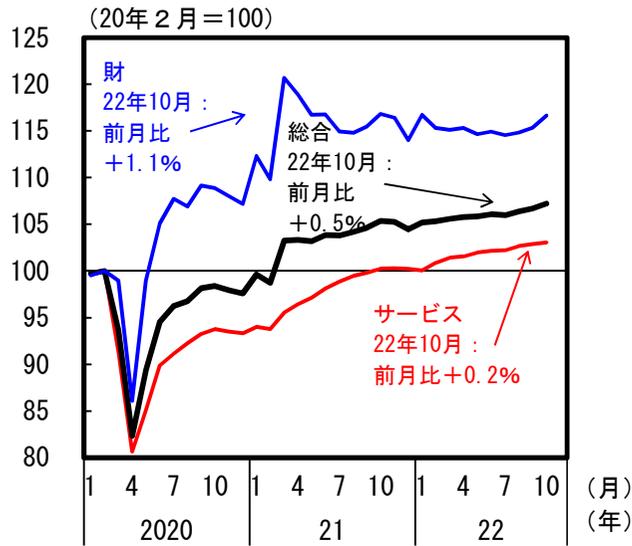
英国



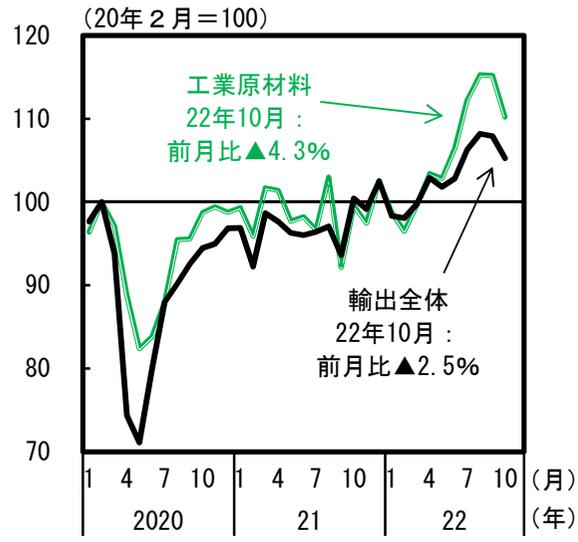
(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。

アメリカ経済：景気は緩やかな持ち直しが続いている

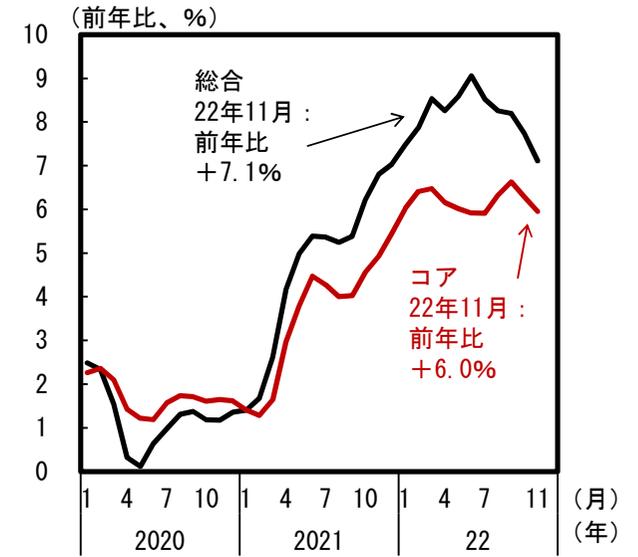
実質個人消費支出



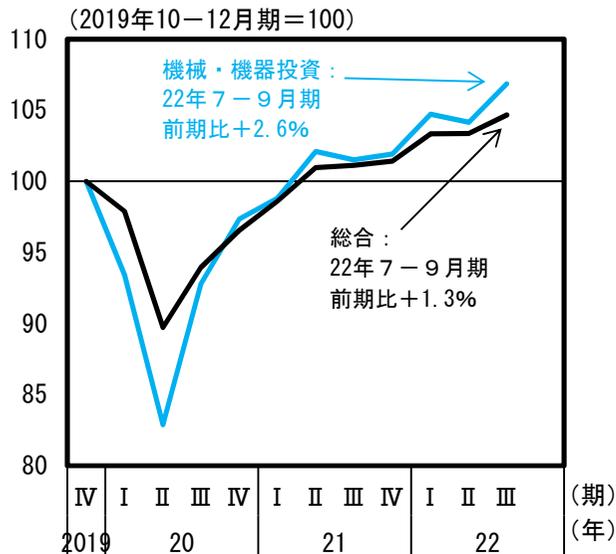
実質財輸出



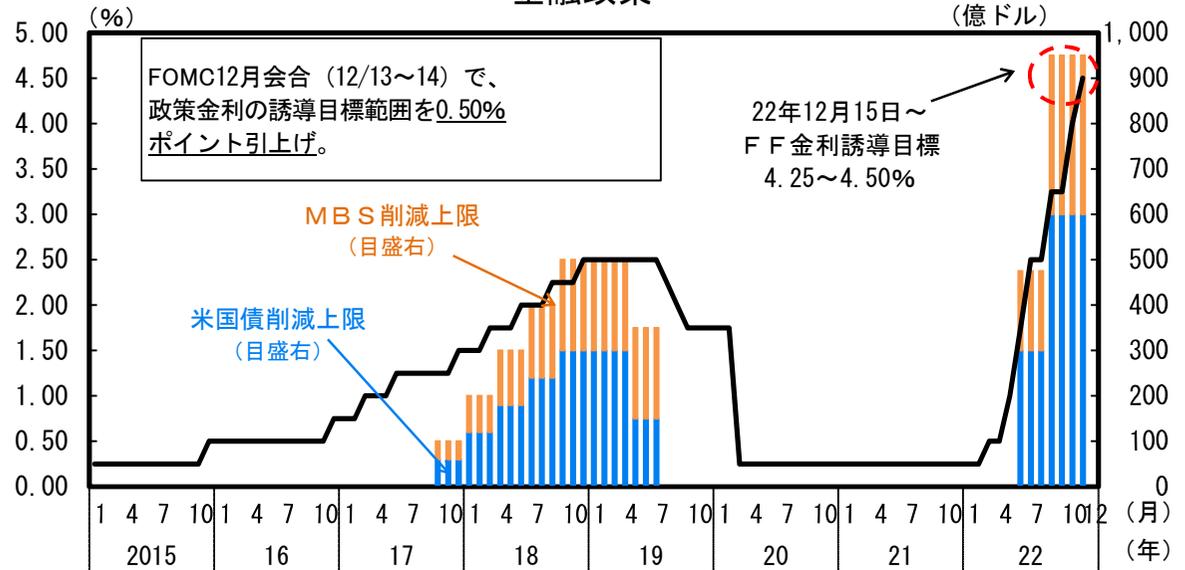
消費者物価上昇率



設備投資



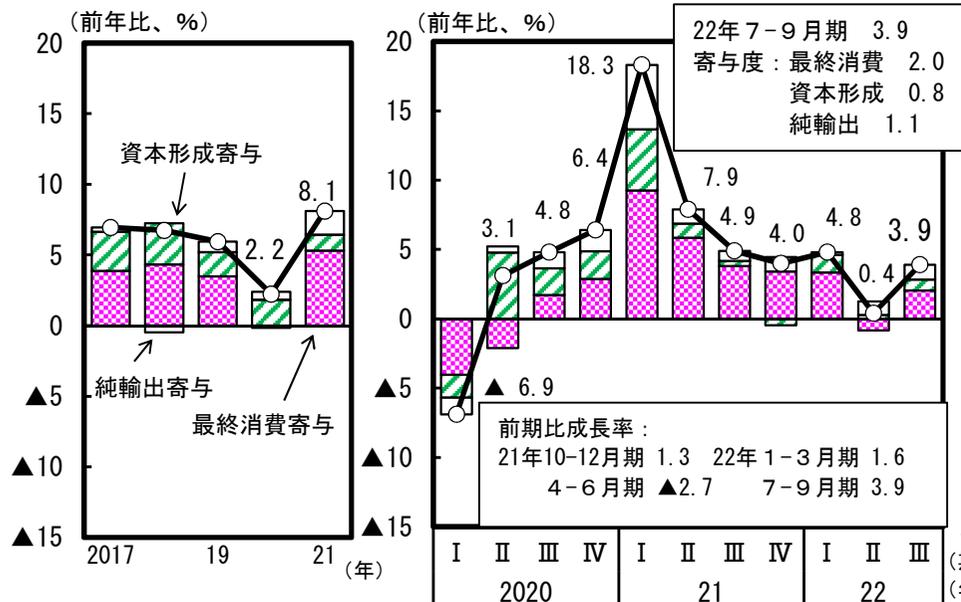
金融政策



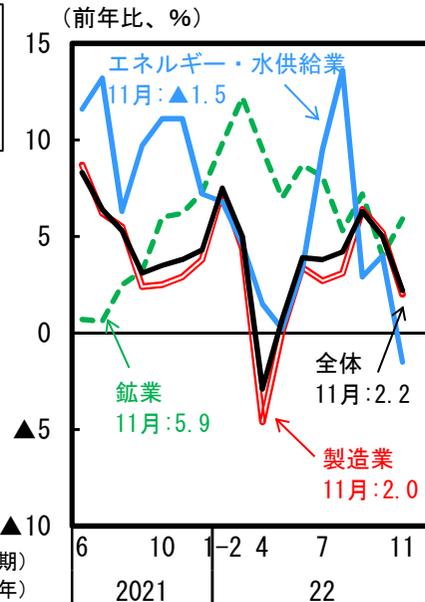
(備考) アメリカ商務省、アメリカ労働省、FRBより作成。
右下図のFF金利は、各月末日(22年12月は直近日時点)の誘導目標の上限を指す。

中国経済：景気は感染の再拡大の影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

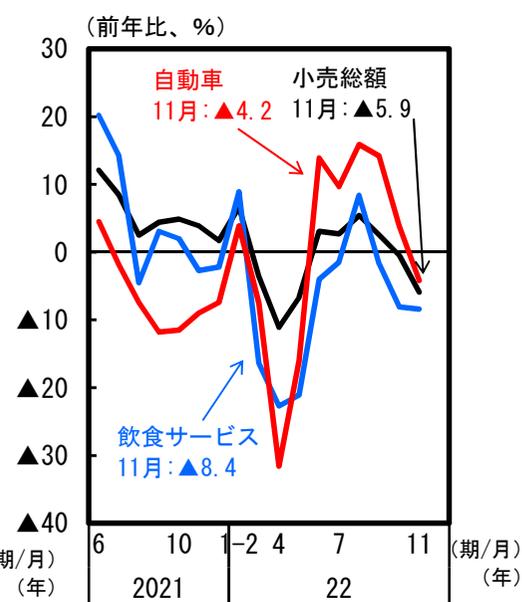
実質GDP成長率



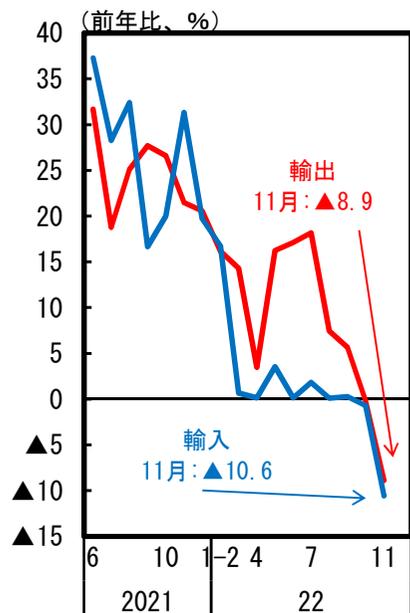
鉱工業生産



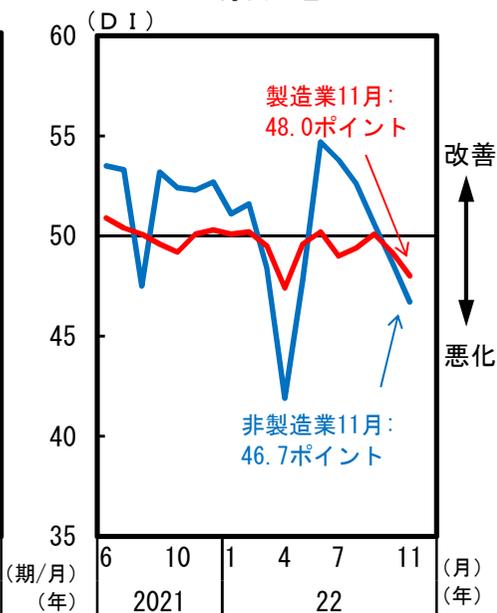
消費



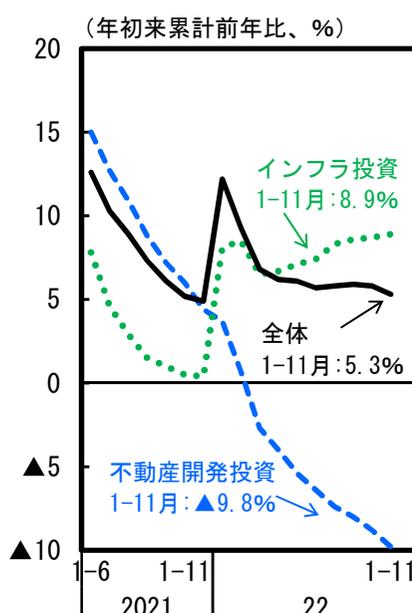
輸出入



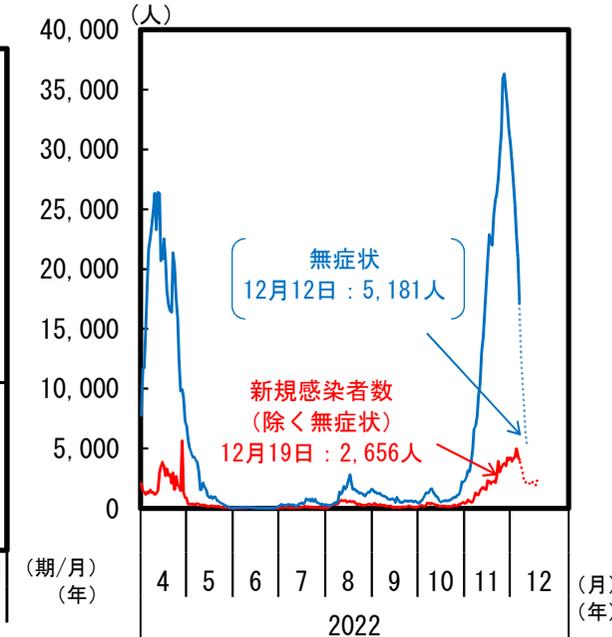
景況感



固定資産投資



感染者数

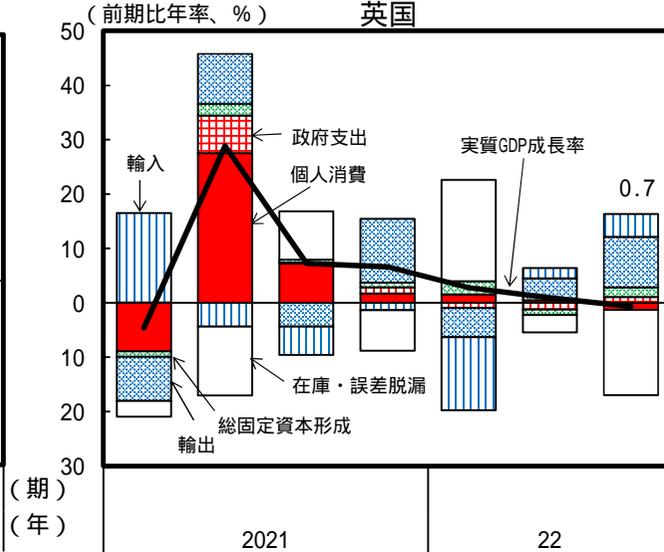
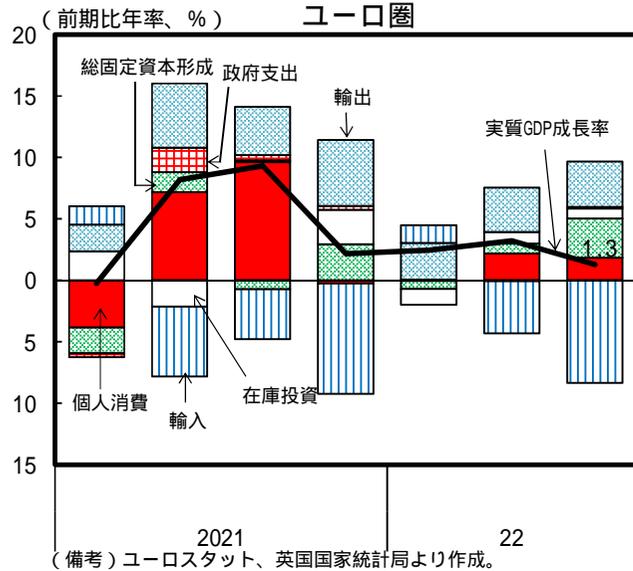


(備考) 輸出入は中国海関総署、感染者数は中国国家衛生健康委員会、その他は中国国家统计局より作成。

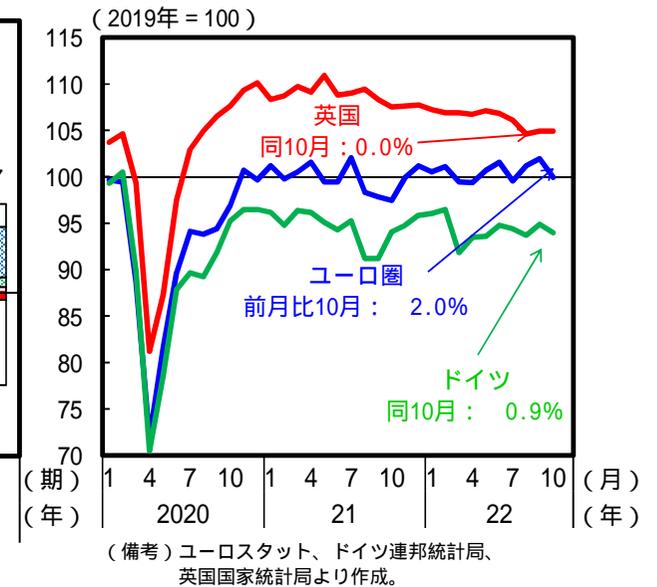
感染者数は、12月7日発表の「防疫措置を更に最適化する10条の措置」を受けて検査体制を縮小した点に留意が必要(点線で表示)。無症状の感染者数は12月12日を最後に公表停止。

ユーロ圏経済: 緩やかな持ち直し ドイツ経済: 持ち直しに足踏み 英国経済: 足踏み状態

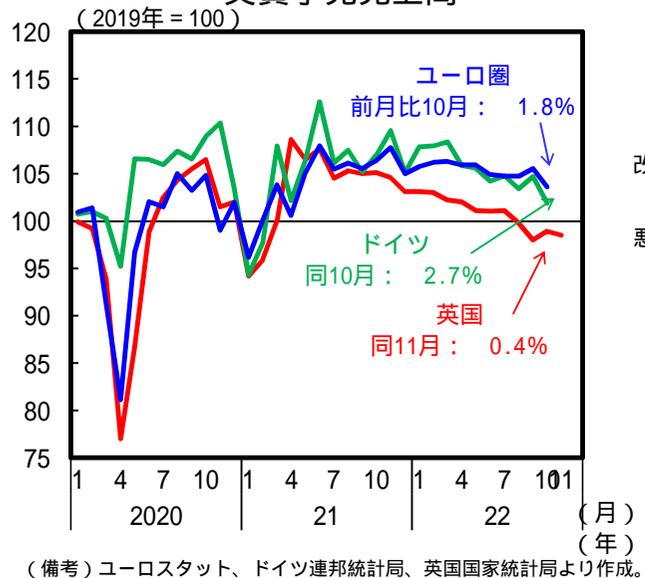
実質GDP成長率



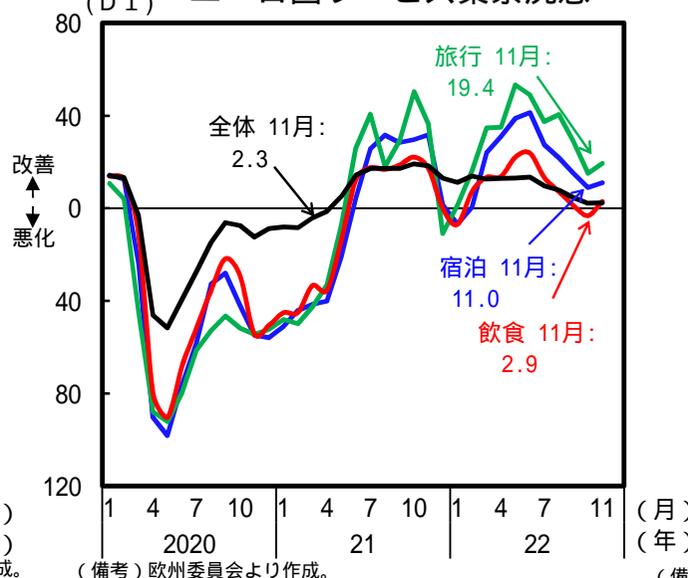
鉱工業生産



実質小売売上高



ユーロ圏サービス業景況感



失業率

